

令和 3 年度 和水町 当初予算概要説明資料

1. 各会計の当初予算の状況・・・・・・・・・・ P 1
2. 一般会計当初予算の概要・・・・・・・・・・ P 2～6
 - ① 歳 入・・・・・・・・・・ P 2～3
 - ② 歳 出・・・・・・・・・・ P 4～6
3. 繰出金の状況・・・・・・・・・・ P 7～8
4. 地方債の状況・・・・・・・・・・ P 8～9
5. 基金の状況・・・・・・・・・・ P 10～11

◇令和3年度予算編成にあたって・・・

令和3年度当初予算は、国の令和3年度地方財政計画（見通し）を考慮して予算編成を行いました。

地方財政計画の見通しでは、対前年度比で地方交付税8,503億円（5.1%）増、地方債（臨時財政対策債）2兆3,399億円（74.5%）増の計画とされています。本町財源の約半分をこれらの財源に依存している状況の中、普通交付税にあつては、令和3年度から一本算定へ完全に移行します。さらに令和2年度の国勢調査による人口減少が普通交付税の交付額に大きく影響することが懸念されます。また、自主財源である地方税の収入においても、新型コロナウイルスによる社会経済の低迷のあおりを受けた落ち込みが見込まれます。このような財政事情を背景として、漸減した予算編成が求められています。

他方では、懸念される高齢化（R3.1.1現在 町住基台帳による高齢化率：41.5%）に伴う社会保障費の伸びや公共施設・インフラの老朽化に対応した施設の維持補修対策にも備えなければならない状況です。

1. 各会計の当初予算の状況

一般会計の令和3年度当初予算の総額は、ふるさと応援寄附金事業、令和2年7月豪雨による災害復旧事業の増額などの影響により、対前年度比6,114万6千円（0.8%）増となりました。

特別会計においては、独立採算の原則を基本に、受益者負担を原則とした取り組みが強く求められています。国は特別会計についても、公営企業会計法適用の指導を強化しており、一般会計からの繰出金（特別会計においては、一般会計からの繰入金）に、過度に依存することのないような経営の改善を図ることを求めています。町では、簡易水道事業、下水道事業など法適化に向けた準備を進めているところです。

第1表

令和3年度 各会計当初予算の状況

単位：千円・%

会 計 名	当初予算額		増減額	対前年度増減率
	令和2年度	令和3年度		
和 水 町 一 般 会 計	7,315,274	7,376,420	61,146	0.8
和水町国民健康保険事業会計	1,383,752	1,329,229	△ 54,523	△ 3.9
和水町介護保険事業会計	1,478,418	1,475,573	△ 2,845	△ 0.2
和水町特別養護老人ホーム事業会計	496,777	496,314	△ 463	△ 0.1
和水町住宅用地造成事業会計	166,508	41,978	△ 124,530	△ 74.8
和水町簡易水道事業会計	75,178	69,711	△ 5,467	△ 7.3
和水町下水道事業会計	75,656	81,504	5,848	7.7
和水町特定地域生活排水処理事業会計	109,632	126,657	17,025	15.5
和水町春富財産区特別会計	208	208	0	0.0
和水町後期高齢者医療事業会計	179,258	184,753	5,495	3.1
和水町病院事業会計	912,251	954,134	41,883	4.6
合 計	12,192,912	12,136,481	△ 56,431	△ 0.5

2. 一般会計当初予算の概要

第2-1表

① 歳入

(単位：千円・%)

款		令和2年度		令和3年度		対前年度比	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	1 町税	879,542	12.02	816,076	11.06	△ 63,466	△ 7.2
	13 分担金及び負担金	31,786	0.43	32,145	0.44	359	1.1
	14 使用料及び手数料	46,460	0.64	37,820	0.51	△ 8,640	△ 18.6
	17 財産収入	9,523	0.13	8,799	0.12	△ 724	△ 7.6
	18 寄附金	100,025	1.37	600,000	8.13	499,975	499.9
	19 繰入金	294,919	4.03	737,194	9.99	442,275	150.0
	20 繰越金	329,663	4.51	137,917	1.87	△ 191,746	△ 58.2
	21 諸収入	54,528	0.75	38,656	0.52	△ 15,872	△ 29.1
	小 計	1,746,446	23.9	2,408,607	32.7	662,161	37.9
依存財源	2 地方譲与税	79,077	1.08	71,417	0.97	△ 7,660	△ 9.7
	3 利子割交付金	1,059	0.01	900	0.01	△ 159	△ 15.0
	4 配当割交付金	1,907	0.03	1,800	0.02	△ 107	△ 5.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	1,861	0.03	1,200	0.02	△ 661	△ 35.5
	6 法人事業税交付金	3,487	0.05	5,647	0.08	2,160	皆増
	7 地方消費税交付金	184,509	2.52	154,700	2.10	△ 29,809	△ 16.2
	8 コール場利用税交付金	11,070	0.15	11,000	0.15	△ 70	△ 0.6
	9 環境性能割交付金	10,456	0.00	3,000	0.04	△ 7,456	△ 71.3
	10 地方特例交付金	2,524	0.03	2,500	0.03	△ 24	△ 1.0
	11 地方交付税	3,065,343	41.90	2,970,300	40.27	△ 95,043	△ 3.1
	12 交通安全対策特別交付金	1,400	0.02	1,500	0.02	100	7.1
	15 国庫支出金	740,030	10.12	798,704	10.83	58,674	7.9
	16 県支出金	425,505	5.82	420,645	5.70	△ 4,860	△ 1.1
	22 町債	1,040,600	14.23	524,500	7.11	△ 516,100	△ 49.6
	小 計	5,568,828	76.0	4,967,813	67.3	△ 601,015	△ 8.6
歳 入 合 計		7,315,274	99.9	7,376,420	100.0	61,146	29.3

《歳入の概要》

町 税 町民税は新型コロナ等の影響から、対前年度比 39,621 千円（11.5%）の減、固定資産税は評価替等により 23,604 千円（5.5%）の減を見込んでいる。また、町たばこ税についても確実な減少を続けている状況で、町税は対前年度比 63,466 千円（7.2%）の減

地方譲与税 平成 31 年度税制改正において、市町村が実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、森林環境譲与税が創設された。自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税は国税からの配分を受けるもので、直近の実績をもとに算出した結果、地方譲与税は対前年度比 7,660 千円（9.7%）の減

法人事業税交付金 平成 31 年度税制改正において、都道府県が納付された法人事業税の一部を市町村に交付する法人事業税交付金が創設された。予算額は県試算によるもの。

地方消費税交付金 県税である地方消費税の配分を受けるもので、新型コロナの影響により地方消費税の大幅な減収が見込まれている。直近の実績から 15%の減額を見込んだ結果、対前年度比 29,809 千円（16.2%）の減

環境性能割交付金 自動車取得税交付金の廃止によって、普通自動車に係る環境性能割交付金が創設された。普通自動車の販売台数が低迷していることから、令和 2 年度実績見込みから一定の減額を勘案して 7,456 千円（71.3%）減

地方交付税	普通交付税は令和３年度から一本算定となる。地方財政計画の見通しでは５.１%の伸びが見込まれているが、一本算定の影響に加え国勢調査による人口減少による影響が懸念される。普通交付税は、令和２年度の実績から５%減を見込んでいる。 ◎過去の実績（普通交付税） H27＝３５億６,３５４万円（臨時財政対策債２億３,８８６万円） H28＝３３億１,５２１万円（臨時財政対策債１億８,３３５万円） H29＝３０億５,４０５万円（臨時財政対策債１億７,４４８万円） H30＝２９億４,４２３万円（臨時財政対策債１億６,８８６万円） H31＝２８億８,６１４万円（臨時財政対策債１億２,２０２万円） R2＝２９億６,０４８万円（臨時財政対策債１億２,１０９万円）
使用料及び手数料	前年度比 ８,６４０千円（１８.６%）減 ・金栗生家観覧料 ３,０００千円皆減 ・和水町斎場使用料 ２,１６３千円皆減 ・その他体育施設等においても、新型コロナの影響を考慮して減
国庫支出金	前年度比 ５８,６７４千円（７.９%）増 ・過年度公共土木災害復旧費負担金 ８２,８４０千円皆増 ・新型コロナワクチン接種対策費国庫負担金 ４５,５４４千円皆増 ・新型コロナワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 ３５,９７１千円皆増 ・道路整備補助金 １３,４８０千円増 ・道路整備交付金 １１３,６５８千円減
寄 附 金	前年度比 ４９９,９７５千円（４９９.９%）増 ・ふるさと応援寄附金 ４９９,９７５千円増
繰 入 金	前年度比 ４４２,２７５千円（１５０.０%）増 ・財政調整基金繰入金 ４００,０００千円増 ・住宅造成事業会計繰入金 ３３,９８２千円皆増
諸 収 入	前年度比 １５,８７２千円（２９.１%）減 ・スポーツ振興くじ助成金（総合グラウンド整備） ２０,０００千円皆減
町 債	前年度比 ５１６,１００千円（４９.６%）減 内訳等は、「４．地方債の状況」に記載のため省略

第2-2表

② 歳 出

(単位：千円・%)

款	令和2年度		令和3年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	79,528	1.1	81,002	1.1	1,474	1.9
2 総務費	1,061,170	14.5	1,564,724	21.2	503,554	47.5
3 民生費	1,816,776	24.8	1,853,528	25.1	36,752	2.0
4 衛生費	883,973	12.1	776,646	10.5	△ 107,327	△ 12.1
6 農林水産業費	293,367	4.0	275,237	3.7	△ 18,130	△ 6.2
7 商工費	129,805	1.8	113,980	1.5	△ 15,825	△ 12.2
8 土木費	931,935	12.7	713,661	9.7	△ 218,274	△ 23.4
9 消防費	262,302	3.6	255,458	3.5	△ 6,844	△ 2.6
10 教育費	823,825	11.3	540,451	7.3	△ 283,374	△ 34.4
11 災害復旧費	21,593	0.3	161,733	2.2	140,140	649.0
12 公債費	991,000	13.5	1,020,000	13.8	29,000	2.9
14 予備費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	7,315,274	100.0	7,376,420	100.0	61,146	0.8

《歳出の概要》

議会費・・・1,474千円（1.9%）増

- ・職員人件費（当初予算ベース）による影響 2,949千円増
- ・議員共済会負担金 1,188千円減

総務費・・・503,554千円（47.5%）増

- ・ふるさと応援寄附金基金積立 270,001千円増
- ・ふるさと応援寄附金返礼品代 171,173千円増
- ・ふるさと応援寄附金受付システム等手数料 64,652千円増
- ・退職手当組合特別負担金 26,130千円皆増
- ・本庁舎空調改修設計委託料 9,316千円皆増
- ・住宅用地造成事業会計繰出金 84,232千円皆減

民生費・・・36,752千円（2.0%）増

- ・子どものための教育・保育給付費 9,678千円増
- ・後期高齢者医療事業会計繰出金（一体的事業分） 6,638千円皆増
- ・老人保護措置費 6,168千円増
- ・障害児通所給付費 5,596千円増
- ・一般職給料 5,726千円増
- ・特別養護老人ホーム事業会計繰出金 3,489千円増

衛生費・・・107,327千円（12.1%）減

- ・せきすい斎苑負担金 197,097千円皆減
- ・一部事務組合（衛生・清掃費）負担金 7,164千円減
- ・新型コロナワクチン接種事業費 81,521千円皆増

農林水産業費・・・18,130 千円（6.2%）減

- ・団体営農業農村整備事業（岩地区暗渠排水）工事請負費 11,010 千円皆減
- ・中山間地域等直接支払交付金 10,652 千円減
- ・県営事業負担金 10,500 千円減
- ・菊水西排水機場電気設備整備補修工事 9,200 千円増

商工費・・・15,825 千円（12.2%）減

- ・職員人件費（当初予算ベース）による影響 17,366 千円減

土木費・・・218,274 千円（23.4%）減

- ・西光寺中林線整備事業 111,500 千円皆減
- ・河川緊急自然災害防止対策事業工事 66,600 千円皆減
- ・江田高野線整備事業 62,100 千円減
- ・内田吹野線整備事業 24,000 千円皆減
- ・町道側溝等整備工事 38,500 千円減
- ・落石防止対策工事（牧野小田線） 35,000 千円皆減
- ・町道道路改良工事（浦部 1 号線、寺山線） 69,000 千円皆増
- ・町道測量設計業務（中路 2 号線、栗崎線、牧野蜻浦線） 42,900 千円増

消防費・・・6,844 千円（2.6%）減

- ・自主防災組織助成事業補助金 4,200 千円減（3 地区減）
- ・中岳中継局アンテナ交換工事 1,595 千円皆減
- ・耐切創手袋（消耗品） 1,464 千円皆減

教育費・・・283,374 千円（34.4%）減

- ・総合グラウンド整備工事 251,000 千円皆減
- ・職員人件費（当初予算ベース）による影響 19,237 千円減
- ・菊池川発掘測量調査等業務委託料 8,800 千円皆減

災害復旧費・・・140,140 千円（649.0%）増

- ・公共土木施設災害復旧費（令和 2 年災） 130,198 千円皆増
- ・文化財災害復旧委託料（田中城） 11,670 千円皆増

公債費・・・29,000 千円（2.9%）増

予備費・・・増減なし

性 質 別	予 算 額		増減額	構 成 比	伸 率
	令和2年度	令和3年度			
一 人件費	1,150,492	1,191,602	41,110	16.2	3.6
二 物件費	800,699	953,512	152,813	12.9	19.1
三 維持補修費	72,224	74,118	1,894	1.0	2.6
四 扶助費	929,254	947,268	18,014	12.8	1.9
五 補助費等	1,372,296	1,311,826	△ 60,470	17.8	△ 4.4
六 普通建設事業費	1,023,348	582,261	△ 441,087	7.9	△ 43.1
七 災害復旧事業費	21,276	154,335	133,059	2.1	625.4
八 公債費	991,000	1,020,000	29,000	13.8	2.9
九 積立金	43,384	309,820	266,436	4.2	614.1
十 投資及び出資金	40,713	34,877	△ 5,836	0.5	△ 14.3
十一 繰出金	847,948	774,641	△ 73,307	10.5	△ 8.6
十二 貸付金	2,640	2,160	△ 480	0.0	△ 18.2
十三 予備費	20,000	20,000	0	0.3	0.0
合 計	7,315,274	7,376,420	61,146	100.0	0.8

《主な増減要因》

人件費・・・41,110千円（3.6%）増

- ・定年退職者が前年比7人増に伴う退職手当特別負担金 26,130千円増
- ・会計年度任用職員の期末手当 5,021千円増
- ・選挙、新型コロナワクチン接種業務に係る職員手当 10,348千円増

物件費・・・152,813千円（19.1%）増

- ・ふるさと応援寄附金受付システム等手数料 64,652千円増
- ・新型コロナワクチン接種業務関連 77,909千円皆増
- ・健康管理システム更新委託料 15,140千円皆増

扶助費・・・18,014千円（1.9%）増

- ・子どものための教育・保育給付費 9,678千円増
- ・老人保護措置費 6,168千円増
- ・障害児通所給付費 5,596千円増

補助費等・・・60,470千円（4.4%）減

- ・せきすい斎苑負担金 197,097千円減
- ・中山間地域等直接支払交付金 10,652千円減
- ・県営事業負担金 10,500千円減
- ・ふるさと応援寄附金返礼品代 171,173千円増

普通建設事業費・・・441,087千円（43.1%）減

- ・総合グラウンド整備工事 251,000千円皆減
- ・西光寺中林線整備事業 111,500千円皆減
- ・河川緊急自然災害防止対策事業工事 66,600千円皆減
- ・江田高野線整備事業 62,100千円減

積立金・・・266,436千円（614.1%）増

内訳等は、「5. 基金の状況」に記載のため省略

3. 繰出金の状況

第3表

繰出金の状況

単位：千円・％

科 目			令和2年度	令和3年度	対前年度比	
			繰出額	繰出額	増減額	増減率
特別会計	国民健康保険事業会計	保険基盤安定化繰出金	71,666	73,957	2,291	3.2
		出産育児一時金繰出金	4,200	3,360	△ 840	△ 20.0
		財政安定化支援事業繰出金	18,913	17,242	△ 1,671	△ 8.8
		事務費繰出金	17,909	19,237	1,328	7.4
		計	112,688	113,796	1,108	1.0
	介護保険事業会計	介護給付費繰出金	171,704	171,706	2	0.0
		地域支援事業費繰出金	7,750	7,735	△ 15	△ 0.2
		低所得者保険料軽減繰出金	18,760	18,318	△ 442	△ 2.4
		事務費繰出金	42,357	39,653	△ 2,704	△ 6.4
		計	240,571	237,412	△ 3,159	△ 1.3
	後期高齢者医療事業会計	事務費繰出金	9,324	14,423	5,099	54.7
		保険基盤安定繰出金	51,982	53,589	1,607	3.1
		計	61,306	68,012	6,706	10.9
	簡易水道事業会計		43,579	41,120	△ 2,459	△ 5.6
	下水道事業会計		44,121	48,969	4,848	11.0
	特定地域生活排水処理事業会計		34,263	33,140	△ 1,123	△ 3.3
	特別養護老人ホーム事業会計		45,312	48,801	3,489	7.7
	住宅用地造成事業会計		84,232	0	△ 84,232	皆減
合 計			666,072	591,250	△ 74,822	△ 11.2

町立病院事業会計への繰出金（特別会計からの繰出金を含む）

単位：千円・％

科 目		令和2年度	令和3年度	対前年度比		性質的区分
		繰出額	繰出額	増減額	増減率	
資本的繰出	出資金	40,713	34,877	△ 5,836	△ 14.3	投資及び出資金
収益的繰出	医業収益	93,471	96,733	3,262	3.5	補助費等 その他に 対するもの
	医業外収益	103,941	104,959	1,018	1.0	
計		238,125	236,569	△ 1,556	△ 0.7	

国民健康保険事業会計・・・対前年度比で1,108千円増

保険基盤安定化繰出金、出産育児一時繰出金、財政安定化支援事業繰出金及びの事務費繰出金（職員給与等）は、国の基準により繰り出すもの。

介護保険事業会計・・・・・・対前年度比で3,159千円減

介護給付費繰出金、地域支援事業費繰出金、低所得者保険料軽減繰出金及び事務費繰出金（職員給与等）は、法定負担分を繰り出すもの。

後期高齢者医療事業会計・対前年度比で6,706千円増

事務費繰出金、保険基盤安定化繰出金は、国の基準により繰り出すもの。

簡易水道事業会計・・・対前年度比で 2,459 千円減

下水道事業会計・・・対前年度比で 4,848 千円増

特定地域生活排水処理事業会計・・・対前年度比で 1,123 千円減

特別養護老人ホーム事業会計・・・対前年度比で 3,489 千円増

住宅用地造成事業会計・・・対前年度比で 84,232 千円皆減

病院事業会計・・・対前年度比で 1,556 千円減。病院事業への繰出金の一部については特別交付税で措置される。

4. 地方債の状況

第4表

地方債の状況

単位：千円

区 分		令和元年度末 現在高	令和2年度末 見込額	令和3年度中増減見込		令和3年度末 見込額
				起債額	元金償還額	
一般会計	公 共 事 業 等 債	12,625	18,190	0	4,200	13,990
	災 害 復 旧 事 業 債	133,478	318,037	48,700	38,174	328,563
	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	183,602	162,916	0	38,842	124,074
	一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	11,400	7,600	0	3,800	3,800
	緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	20,810	23,430	5,500	4,100	24,830
	緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 債	46,300	204,430	12,100	20,980	195,550
	防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	0	6,000	0	1,173	4,827
	緊 急 浚 渫 推 進 事 業 債	0	0	10,100	0	10,100
	合 併 特 例 事 業 債	2,250,042	2,651,932	52,200	163,549	2,540,583
	過 疎 対 策 事 業 債	2,312,869	2,487,524	255,900	374,336	2,369,088
	厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	1,284	0	0	0	0
	財 源 対 策 債	40,709	32,079	0	8,774	23,305
	減 収 補 填 債	0	8,600	0	860	7,740
	減 税 補 填 債	7,969	5,267	0	2,084	3,183
	臨 時 財 政 対 策 債	2,840,772	2,663,221	140,000	311,887	2,491,334
	小 計	7,861,860	8,589,227	524,500	972,759	8,140,968
特別会計	簡 易 水 道 事 業 債	154,046	135,806	3,500	25,186	114,120
	下 水 道 事 業 債 (公 共 下 水 道)	276,864	260,133	4,700	21,912	242,921
	下 水 道 事 業 債 (特 排)	191,167	209,055	34,100	23,912	219,243
	病 院 事 業 債	396,123	457,632	0	53,094	404,538
	小 計	1,018,200	1,062,626	42,300	124,104	980,822
合 計		8,880,060	9,651,855	566,800	1,096,862	9,121,790

※千円未満を四捨五入しているため、小計値及び合計値が算式と一致しないことがあります。

《令和3年度地方債の起債見込額》

【一般会計】

災害復旧事業債 48,700 千円の内訳（補助：充 90%、交 95%／単独：充 100%、交 47.5%）

令和2年7月豪雨災害に伴う公共土木災害復旧事業

- ・ 過年発生補助災害復旧事業債 道路 27 ヶ所、河川 12 ヶ所 42,700 千円
- ・ 過年発生単独災害復旧事業債 道路 9 ヶ所、河川 2 ヶ所 6,000 千円

緊急防災・減災事業債 5,500 千円の内訳（充 100%、交 70%）

- ・ 消防債 消防施設整備事業 消防ポンプ積載車 1 台（江栗）

緊急自然災害防止対策事業債 12,100 千円の内訳 (充 100%、交 70%)

- ・土木債 側溝 4 ヶ所、水路 1 ヶ所

緊急浚渫推進事業債 10,100 千円の内訳 (充 100%、交 70%)

- ・土木債 河川 7 ヶ所

合併特例事業債 52,200 千円の内訳 (充 95%、交 70%)

- ・土木債 道路整備事業（栗崎線、牧野蜻浦線測量設計） 47,200 千円
- ・土木債 単県道路改良事業（負担金） 1,400 千円
- ・総務債 公共施設除却事業（和水町斎場アスベスト調査） 3,600 千円

過疎対策事業債 255,900 千円の内訳 (充 100%、交 70%)

- ・土木債 道路整備事業（道路 4 路線、橋梁 5 橋） 167,100 千円
- ・農林水産業債 県営圃場整備事業 3,500 千円
- ・農林水産業債 農地流動化地域推進事業：過疎ソフト 9,200 千円
- ・民生債 子ども医療費助成事業：過疎ソフト 33,700 千円
- ・民生費 幼児英語教育事業：過疎ソフト 6,000 千円
- ・民生債 出生祝金支給事業：過疎ソフト 11,000 千円
- ・土木債 土木費補助事業：過疎ソフト 25,400 千円

臨時財政対策債 140,000 千円

【簡易水道事業会計】

- ・簡易水道事業債 3,500 千円（公会計適用債）

【下水道事業会計】

- ・下水道事業債 4,700 千円（公会計適用債）

【特定地域生活排水処理事業会計】

- ・下水道事業債 34,100 千円（過疎対策事業債 17,000 千円を含む）

5. 基金の状況

第5表

基金の状況

単位：千円

区 分		令和元年度末 現在高	令和2年度末 見込額	令和3年度中増減見込		令和3年度末 見込額
				積立額	取崩額	
一般会計	財政調整基金	2,995,594	2,982,643	1,113	500,000	2,483,756
	減債基金	1,036,354	886,576	119	150,000	736,695
	共通基金	4,031,948	3,869,219	1,232	650,000	3,220,451
	公共施設整備基金	1,605,076	1,575,524	232	36,200	1,539,556
	社会福祉振興基金	204,153	204,690	920	0	205,610
	緑化基金	11,134	11,136	1	0	11,137
	ふるさと水と土保全基金	14,621	14,623	1	0	14,624
	環境美化基金	3,305	3,306	1	0	3,307
	合併地域振興基金	1,053,402	1,058,727	5,171	5,000	1,058,898
	産業廃棄物処理施設地域振興策基金	25,967	24,528	0	1,439	23,089
	災害対策基金	207,466	294,517	32	0	294,549
	熊本地震復興基金	21,121	12,642	0	10,572	2,070
	森林環境譲与税基金	0	2,554	2,226	0	4,780
	ふるさと応援寄附金基金	0	270,295	300,001	0	570,296
	学校教育施設整備基金	0	3,100	0	0	3,100
	特定目的基金計	3,146,245	3,475,642	308,585	53,211	3,731,016
	積立基金計	7,178,193	7,344,861	309,817	703,211	6,951,467
	土地開発基金（定額運用基金）	113,712	113,724	3	0	113,727
	収入印紙等購入基金（定額運用基金）	2,000	2,000	0	0	2,000
	小 計	7,293,905	7,460,585	309,820	703,211	7,067,194
特別会計	介護保険介護給付費準備基金	100,020	100,052	8	15,000	85,060
	特別養護老人ホーム建設基金	621,881	622,063	63	0	622,126
	小 計	721,901	722,115	71	15,000	707,186
合 計		8,015,806	8,182,700	309,891	718,211	7,774,380

《一般会計》

【令和3年度 積立額】

- ・ 合併地域振興基金（10億円）、財政調整基金（2億円）、社会福祉振興基金（2億円）は、国債等の債権運用によって約700万円／年の運用益が生じている。
- ・ 森林環境譲与税基金は、譲与税対象事業の執行残を基金積立に回す性格のため、事業実施状況により変動する。
- ・ 令和2年度からふるさと応援寄附金基金を創設しており、返礼品等の必要経費を控除した残金（寄附額の1/2程度）を積み立てる。
- ・ 学校教育施設整備基金は、国庫補助を受けた廃校施設の有償譲渡に当たって、国庫納付金相当額として残存価格をもとに積立額が決定する。令和2年度には菊水西小学校の校舎・体育館・プール分として3,100千円を積み立てる。

【令和3年度 取崩額】

- ・ 財政調整基金 500,000千円、減債基金 150,000千円を財源調整として歳出に充てる。
- ・ 公共施設整備基金 36,200千円は、道路橋梁整備・維持管理事業に充てる。
- ・ 合併地域振興基金は、果実運用を目的としたものであり、用途については地域住民の連携強化、地域行事の展開、伝統文化の伝承などのソフト事業に運用益を充てることとされている。令和3年度から運用益の範囲で対象事業に充てる。

- ・ 産業廃棄物処理施設地域振興策基金の 1,439 千円を内田地区の地域振興事業のために使用する。
- ・ 熊本地震復興基金は、復旧復興事業、観光拠点整備事業の財源として平成 29 年度に約 4 千万円の配分を受けた。令和 3 年度は 10,572 千円を金栗顕彰事業及び防災備蓄品の購入費に充てる。県からは有効かつ速やかな事業完了が求められている。

《特別会計》

【取崩額】

- ・ 介護保険介護給付費準備基金 15,000 千円は、財源調整として歳出に充てる。